



日本商会

陳言 Weekly-2

経済が突然失速した東北三省

何人かの知り合いは、先日東北を視察訪問した。一年か二年ぐらい東北に行っていない筆者は、視察の状況を大体想像できる。おそらくここ一、二年では東北は少しも変わっていない。変化していないだけでなく、東北はますます立ち遅れいていくと視察者は感じただろう。

2014 年末、東北三省の GDP 成長率はすべて全国のワースト 5 位以内にランクインし、今年第一四半期の遼寧省の経済成長はわずか 1.9% で、全国で最低を記録した。4 月の東北地区における工業成長率は前年同期比で 4.2%、5 月は同比で 4.6% も下落し、下落幅は拡大傾向にある。

東北地区の経済を見ると、国営企業と人口減少に注目すべきであろう。国有経済のカラーは、東北地区を最も色濃い地域にしている。「国有」がすでに社会や経済、政治、ひいては人々の思考や観念などの各分野に深く浸透している。

国有経済の比重が高すぎるなら必然的に民間資本の集積不足を招き、経済発展に必要な活力をも欠く。大型国有企業が多くの社会的機能を独占しており、社会市場化のレベルも高いとは言えず、革新的な精神を持つ経営者を育て上げるのは容易ではない。

ある日系企業の総経理からこんな話を聞いた。ソフトウェアの開発企業を東北で設立したかったが、何度か東北に足を運んだ。話は二転三転してまとまらない。根っこから民間企業に対して軽く見られていると総経理は感じた。

本当に東北で企業を設立したら、どんな結果は待っているか。経済誌『財経』のかつての報道によると、遼寧省においては、「一部の部署、幹部が投資を導入した後で、ややもすれば様々な理由をつけて民間企業に罰金を科してきた」と、王珉・元遼寧省党委員会書記が明かしている。

『財経』誌はさらにいくつかの開発区の幹部の話を用いし、「遼寧省の国有企業とセットになった多くの中国南部の中小企業が、資金を回収して地元に戻る、あるいは他の地域



に引っ越しをしている。一部の関連企業は、天津市や河北省に引っ越したことで、遼寧省の国有企業との取引に輸送費が余計にかかったとしても、もはやこれ以上『制度コスト』を払おうとはしない」と東北の現状を語った。

制度コストをどう理解すればいいかを別にして、もっと重要なのは、東北の人口不足の問題であろう。2010 年全国第 6 回国勢調査のデータによると、東北地域では毎年 180 万人の人口が純流出しているという。東北 3 省では高齢者の地域総人口を占める比率が全国の平均水準を上回っており、また子供と青壮年の同比率も全国平均を下回っている。2010 年、全国で 0—14 歳の子供が総人口に占める割合は 16.6%だったが、東北 3 省ではわずか 11.8%にすぎなかった。この数字は、東北の労働力「後継者」資源の不足問題が深刻になり、今後労働力の減少スピードもはるかに他の省を超えるものとなり、経済の見通しも楽観できないことを意味している。

チャンスがあれば、ぜひ東北へ視察に行った知人から感想を聞きたい。

陳言 日本語日刊紙『速読中国』編集長

chenyan@seapush.com